

事務事業評価資料

施策名	鉄道の安全性確保・利便性向上		所管部局課名	県土整備部県土企画局交通政策課					
事業名	J R 姫新線増便社会実験		担当者電話番号	078 - 362 - 3886					
事業目的	高速化事業にあわせて実施し、更なる利便性を向上させることにより 姫新線の利用促進と沿線地域の活性化を図る。 将来にむけた利便性向上（J R 負担による恒久的な増便）対策を検討する。								
事業内容	「J R 姫新線の輸送改善事業に関する基本協定書」に基づき、平成22年3月 ~ 24年3月の2年間の試験的な増便運行について経費の一部を補助する。 対象者：鉄道事業者 対象路線：姫路～上月駅間 補助対象経費：増 便の直接運行経費 負担割合：県2/3、市町1/3			事業開始年度	平成21年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0 千円) 6,000 千円		(0 千円) 2,000 千円		(17,300 千円) 34,600 千円			
	人件費	2,541 千円	従事人員 0.3人	8,360 千円	従事人員 1.0人	8,204 千円 従事人員 1.0人			
	総コスト ( + )	8,541 千円	従事人員 0.3人	10,360 千円	従事人員 1.0人	42,804 千円 従事人員 1.0人			
事業の目標	J R 姫新線（播磨高岡～上月間）の年間乗車人員			[目標設定理由] J R 負担による恒久的な増便検討を協議するためには 年間乗車人員数が必須項目であるため					
目標の達成度 を示す指標	指標名	目 標		20年度 実績	21年度 見込み	22年度 目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	年間乗車人員 (万人/年)	280万人	23年度	242万人 (4 円)	245万人 (4 円)	260万人 (17 円)	86.4%	87.5%	92.9%
評価結果	必要性	・ J R 姫新線は沿線の生活交通と山陽本線接続による広域交通を担っているが、利 用者が減少している。地域の日常生活を支える地域の足として、その利便性を向 上し、適正な運行本数を確保する必要がある。							
	有効性	・ 平成22年3月より輸送改善事業での地上設備改良および新型車両の導入によっ て、時間短縮・快適性が向上するため、事業実施の効果が効率的に発現する。 ・ 姫路駅の高架事業の完了による乗継利便性の向上、本竜野、播磨新宮駅など主 要駅の駅整備によるアクセス性の向上が図られ、効果の発現が見込める。							
	効率性	・ 年間乗車人員 1 万人あたりのコストも低下する見込みであるため、効率的な事 業執行が行われる。							
	民間・市町との役割分担	・ 鉄道事業者は増便運行を実施し、市町は各駅での増便による乗降調査や効果の 検証を行い、県は広域的な効果の検証および適正なダイヤへの改善検討を行う。							
	受益と負担の適正化	・ 鉄道事業者は、運行経費のうち増便による受益相当(収益)と通常運行において も必要な維持管理経費を負担している。 ・ 市町は、増便便益を享受することから、増便直接運行経費を負担している。 ・ 県は、広域的な社会実験であり便益が他線区（山陽本線、智頭急行など）にも 及ぶため、費用の一部を負担する。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の 見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	高速運転開始にあわせて増便を行い、更なる利便性向上により、J R 姫新線の利用促進と沿線地域の 活性化を図り、今後の適正なダイヤを検討するための社会実験であり、平成23年度までの事業として 実施する。								